

議決権行使レポート

証券コード 6417

会社名 株式会社 SANKYO

	賛成	反対	棄権
第1号議案 剰余金の処分	○		
第2号議案 取締役5名選任			
毒島 秀行 氏	○		
石原 明彦 氏		○	
富山 一郎 氏	○		
木谷 太郎 氏	○		
山崎 博行 氏	○		
第3号議案 監査役4名選任			
五十嵐 洋子 氏	○		
石山 俊明 氏	○		
真田 芳郎 氏	○		
野田 曲義 氏	○		
第4号議案 当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬などの額及び内容決定	○		

上記の推奨をした理由

【第1号議案 剰余金の処分の件】

剰余金の処分については、SANKYO のホームページにも記載されているように、SANKYO は業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としている [1]。

SANKYOの売上高と営業利益の過去5年間推移(単位: 百万円)

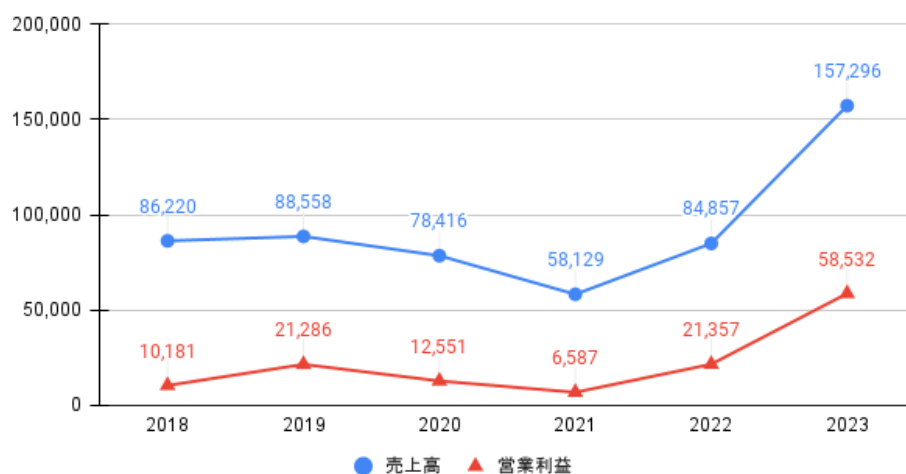


図 1 : SANKYO の売上と 営業利益の過去 5 年間推移

SANKYOの配当性向の過去5年間推移

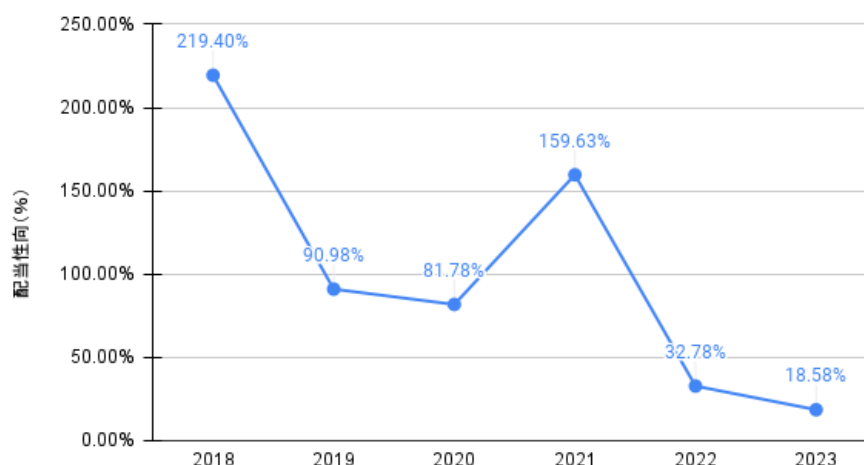


図 2 : SANKYO の配当性向の過去 5 年間推移

図 1 から見られるように、前期比売上高は 85.4%増、営業利益は 174.1%増、SANKYO の 2023 年 3 月期の業績は前期比大幅に回復し、過去 5 年の最高値である。しかし、図 2 を見ると、配当性向が 18.58%で前期と比較して大幅に低下し、過去 5 年の最低水準である。配当性向の低下の理由に関して、SANKYO の定期株主総会招集通知の中に SANKYO の成長のための事業投資と自己株式取得に有効活用している [2]と言及した。更に、SANKYO の 2023 年 3 月の決算短信の中に、2 次期 (2024 年 3 月期) に新しいスマートパチスロ機の本格的な普及が見込まれる [3]とも言及した。

SANKYO の株主還元方針に照らして、SANKYO の以上の説明は妥当であると判断し、『第 1 号議案 剰余金の処分』には賛成する。

【第2号議案 取締役5名選任の件】

業績面(図1に参照)から見ると、2021年以降、業績が大幅に改善し、特に2023年の売上高、営業利益が過去5年の最高値になった。つまり、取締役はSANKYOの企業価値を向上するために大きく貢献したと言えるだろう。2023年3月の決算短信の「今後の見通し」にも次期(2024年期)の業績が更に伸びると予測している[3]。2023年度の実績から見ると、今後の活躍に期待できると考えられる。

取締役会構成の独立性の面から見ると、2023年度の実績5名の中、社外取締役及び独立役員候補が2名で、取締役会構成の独立性基準に満たしている。前会計年度の実績の出席率が、基準となる75%未満となる社外取締役もいない。更に、社外取締役候補者がSANKYOとの主要な取引先である組織において勤務経験もなかった。

また、社外取締役である木谷氏と山崎氏は、東京証券取引所が定めている独立役員の基準を満たし、会計・法律等の高い専門知識を有し、それによってSANKYOのスキル・マトリックスが良いバランスを取ることができた。特に山崎氏は株式会社ランドビジネスの実績取締役副社長と株式会社UACJの社外監査役として勤務したことがあるため、企業経営に関する豊富な経験と業界知見を有している。従って、木谷氏と山崎氏は引き続きSANKYOの経営を適切に監視し、経営全般に対する適切な助言を行うことができると期待できる。

以上により、取締役4名の毒島氏、富山氏、木谷氏と山崎氏の再任に反対することはない。

一方、石原明彦氏の選任を反対した理由として、5名の取締役候補者が全員男性であり、取締役の多様性が欠けているからである。2021年度と2022年度の実績は全員男性であった[4][5]。2022年6月30日のSANKYOのコーポレートガバナンス報告書の中に、女性の従業員および管理職比率の上昇に向けて、産休や育休といったライフイベント後の復帰率の向上を図るなど、女性が働きやすい環境整備に取り組んでおり、引き続き多様性確保に向けた施策を推進している[6]と記したものの、今年の2023年度の実績会構成も女性が含まれなかった。つまり、SANKYOはダイバーシティ促進の取組が十分なされていないと言えるだろう。従って、ISSの基準である「女性取締役が1人もいない場合は、経営トップである取締役に対して反対を推奨する」[7]とGlass Lewisの「プライム市場上場企業の取締役会には、最低でも10%以上の多様な性別の実績を求める」[8]というジェンダーダイバーシティ基準に基づき、今後の改善を求める期待を込めて、代表取締役社長CEOの石原明彦氏に対して反対票を投じる。

【第3号議案 監査役4名選任の件：賛成】

監査役候補者の4名の中、3名は再任候補者である。再任候補者の3名は前会計年度における取締役会と監査役会の出席が全員100%であった。社外監査役の真田氏は司法書士、

野田氏は税理士として長年の経験があるため法務・コンプライアンスと会計の高い専門知識を有する。SANKYO との利害関係がある会社で勤務した事もなく、SANKYO の監査役として長年担当していた。社外監査役は監査役会の過半数であり、ISS の独立性基準も満たしている。従って、石山氏、そして社外監査役候補者の真田氏と野田氏の再任に反対することはない。

五十嵐洋子氏は今年唯一の新任候補者である。しかしながら、五十嵐氏は SANKYO の管理部門の部長や執行役員に務める経験が豊富であるため、SANKYO グループの組織・業務に豊富な見識を有し、監査役の世界知見と製造に関する知識を補うことができる重要な存在である。また、監査役会の取締役会の全体の構造見ると、2022 年度までは取締役と監査役全員が男性であった。五十嵐洋子氏のは SANKYO の監査役で取締役会に参加する唯一の女性であり、ジェンダーダイバーシティを確保するための重要な存在である。従って、五十嵐洋子氏の選任に賛成する。

【第 4 号議案 当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬などの額及び内容決定の件：賛成】

SANKYO の新たな業績連動型株式報酬制度は、取締役等の報酬と SANKYO の業績及び株式価値を連動し、役員と株主の利益と共有することで、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高める効果がある。それに加えて、本制度の対象者は社外取締役と社外内監査役が含まれなく、1 事業年度あたり 20 万ポイント（うち、SANKYO の取締役の分は 10 万ポイント）、1 ポイント当たり株式 1 株に換算されるという取締役等に給与する株数の上限と算定方法も明確に開示している。そのため、本議案に反対する理由がない。よって、「第 4 号議案：当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬などの額及び内容決定の件」については賛成する。

参考文献

1. 株式会社 SANKYO ホームページ. 第 58 回定時株主総会招集ご通知. (オンライン) 株式会社 SANKYO, 2023 年 06 月 05 日. (引用日: 2023 年 06 月 27 日.) https://www.sankyo-fever.co.jp/corporate/modify/IR/Meeting/files/kabumtg_58th_01.pdf.
2. 株式会社 SANKYO ホームページ. 決算短信. (オンライン) 株式会社 SANKYO, 2023 年 03 月. (引用日: 2023 年 06 月 27 日.) https://www.sankyo-fever.co.jp/corporate/modify/IR/Library_Accounts/files/tanshin_20230511_ja.pdf.
3. 株式会社 SANKYO ホームページ. 株主還元・優待制度. (オンライン) 株式会社 SANKYO. (引用日: 2023 年 06 月 27 日.) <https://www.sankyo-fever.co.jp/corporate/ir/stock.html>.
4. EDINET. 株式会社 SANKYO 臨時報告書. (オンライン) 株式会社 SANKYO, 2021 年 07 月 01

日。(引用日: 2023年06月27日。) <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100LWBS.pdf?sv=2020-08-04&st=2023-06-26T12%3A12%3A56Z&se=2023-07-03T15%3A00%3A00Z&sr=b&sp=rl&sig=TYkbrEZ10DKur2SeFcJxfnanjADyBsZ2%2FXEgOBRIbMs%3D>.

5. EDINET. 株式会社 SANKYO 臨時報告書。(オンライン) 株式会社 SANKYO, 2022年07月01日。(引用日: 2023年06月27日。) <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100ON3B.pdf?sv=2020-08-04&st=2023-06-26T12%3A07%3A25Z&se=2024-07-01T15%3A00%3A00Z&sr=b&sp=rl&sig=Kfv97TdClgAbHDh5qM5H5xCoJ3gZRVE0U1f%2BlyMmCca%3D>.

6. 株式会社 SANKYO ホームページ. コーポレートガバナンス報告書。(オンライン) 株式会社 SANKYO, 2022年06月30日。(引用日: 2023年06月23日。) https://www.sankyo-fever.co.jp/corporate/modify/IR/Library_Governance/files/governance_20220630_ja.pdf.

7. ISS. JAPAN Proxy Voting Guidelines Benchmark Policy Recommendations。(オンライン) ISS, 2023年。(引用日: 2023年06月27日。) <https://www.issgovernance.com/file/policy/active/asiapacific/Japan-Voting-Guidelines-Japanese.pdf>.

8. Glass Lewis. Policy Guidelines Japan。(オンライン) Glass Lewis, 2023年。(引用日: 2023年06月27日。) <https://www.glasslewis.com/wp-content/uploads/2023/01/%E6%97%A5%E6%9C%AC-Voting-Guidelines-Japan-in-Japanese-2023.pdf?hsCtaTracking=07233264-395e-4cee-88bb-e445739eefc2%7C6728a1a4-8f20-4c80-ba20-0a4ca82ba2a1>.